

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成30年(2018年)7月28日発行  
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

## 本号の主な内容

2~3面 ☆平成30年第2回定例会  
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)

4面 ☆各会派等の議案への賛否  
☆国会・政府への意見書(要旨)  
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ  
☆会派等構成の変更  
☆平成30年第3回定例会の予定



六義園 (文京区)

### 平成30年 第2回定例会の概要

平成30年第2回定例会は、6月12日から6月27日まで16日間の会期で開催されました。初日、議長から、平成29年第2回定例会の議決により、豊洲市場移転問題に関する調査特別委員会での虚偽の陳述で告発した証人2名について、東京地方検察庁から、嫌疑不十分の理由により不起訴処分とした旨の通知があったとの報告がありました。続いて、小池知事の所信表明が行われ、先人達が築いたレガシーの下、発展してきた東京を更なる進化へと繋げていくため、戦略的政策課題に取り組むと述べるとともに、人に焦点を当てた都政運営により新たな進化を図るとの決意を表明しました。その後、知事提出議案1件が可決されました。

6月19、20日には、各会派の19人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。20日の質問終了後、知事提出議案46件と議員提出議案2件が所管の委員会に付託されたほか、人事案1件が同意議決されました。

6月21日から25日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。

最終日の6月27日には、討論・採決等が行われ、「東京都受動喫煙防止条例」等知事提出議案46件が各委員会報告のとおり可決・承認されたほか、追加提出された副知事選任の人事案1件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決されたほか、追加提出された条例案1件、「児童虐待防止対策の強化及び充実に関する意見書」等意見書3件が可決され、閉会となりました。

### 審議した案件とその結果

#### ◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例	17件(可決)
契約	11件(可決)
事件	15件(可決)
諮問	2件(棄却すべき)
専決	2件(承認)
人事	2件(同意)

〈議員提出議案〉

条例	3件	1件(可決)
意見書	3件(可決)	2件(否決)

#### ◆決定した請願・陳情

請願	1件	不採択	1件
陳情	13件	不採択	13件

### 可決した主な案件

#### ◆東京都受動喫煙防止条例(新設)

都民の健康増進を図るため、受動喫煙を自らの意思で避けることが困難な者に対し、受動喫煙を生じさせることがないよう、受動喫煙防止対策を一層推進するものです。

#### ◆東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例(新設)

社会全体で障害及び障害者への理解を深めるとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いを解消し、合理的配慮の提供等を通じ、社会的障壁の除去の取組を一層推進するものです。

#### ◆東京都政務活動費の交付に関する条例(一部改正)

議会改革検討委員会での検討結果を踏まえ、政務活動費の使途の透明性の向上に向けて、平成29年度の支出分から、人件費の金額部分を公表するものです。



代表質問 要旨 6月19日

荒木 ちはる (都ファースト)

災害時は都市間の協力と支援を 受動喫煙対策で人の健康を守る

＜大阪府北部の地震＞災害時には都市間の協力、支援が欠かせない。都の取組は、

関西広域連合等と情報交換を緊密に行い、要請に基づいて必要な支援、応援をする。
＜受動喫煙防止条例＞①条例案に込められた知事の思いは、②受動喫煙を望まない働く人達の健康を守るべき。③条例の実効性を高めるためには喫煙所を整備することも必要。都の支援の方針は、④条例の制定に向けて行った区市町村との意見交換の経緯や連携は、
知事 ①対策の柱は健康影響を受けやすい子供と受動喫煙を防ぎにくい従業員を守ること。2020大会のレガシーとして未来に受け継がせたい。②働く人を守るためには職場での対策強化が必要。多数の方が利用する施設や従業員を雇用している飲食店は原則屋内禁煙。③区市町村が取り組む公衆喫煙所の設置等の補助率を10分の10に引き上げて積極的に支援。④骨子案公表後、区長会、市長会、町村長会に自ら赴き都の考えを説明し意見交換も行った。

加速させ、人に着目した施策を積極的に推進。
＜障害者雇用＞ソーシャルフォームの考え方に基づく対策が必要。積極的に支援すべき。
知事 障害者雇用に積極的な企業の実績を29年度に創設。30年度は雇用拡大に取り組み中小企業の支援を行うモデル事業も開始。

＜工業用水道＞事業廃止に向け、利用者に対する丁寧な説明と激変緩和に向けた支援を。
知事 厳しい運営状況を利用者に説明し、支援のあり方の検討を関係各局に指示。今後は一元的な窓口を設置し、きめ細かく対応する。

＜市場移転＞①築地の跡地利用に関し具体的なロードマップが必要。知事の考えは、②万葉倶楽部が事業の譲渡を表明。協議が進展した経緯と今後の協定に向けた知事の所見は、
知事 ①まちづくりの方針の素案について都民の意見を伺い、30年度内の方針を取りまとめる。②陳謝し、意見交換を通じて信頼関係の回復が図られた。江東区の理解を得た上で協定を締結し、施設整備を進めていく。

共生社会実現への具体的施策を 受動喫煙防止条例の実効性は

早坂 義弘 (自民党)

＜共生社会＞①パラリンピックの成功とは共生社会をスタートさせることにあると考える。
知事の言う成功とは、②障害者差別解消条例の実効性を果たせることに関する見解は、
知事 ①タイムリーな変革を社会に根付かせること。②ハード・ソフトの両面での対策に加え、合理的配慮を民間事業者にも義務付けるほか、紛争解決等の仕組みを整備。
＜受動喫煙防止条例＞①都民等の理解を得ようとするいまま進展姿勢は条例制定のプロセスを欠く。見解は、②準備が整っていない中、条例の実効性をどう担保するのか。

＜里親認定基準の要件緩和＞質の確保と子供にとって適切とする認定がどうなされるのか。
知事 骨子案は都民等の意見を踏まえ取りまとめた。関係団体等の意見を十分に伺い条例案を策定。②保健所を設置している区市と協議予定。区市町村と連携、協力して推進。

＜福祉保健局長＞子供等がアクセスしやすい相談環境を整備するためSNSの活用も検討。
知事 SNS等を活用して条例の趣旨や目的について普及啓発。事業者には研修の開催、区市町村には丁寧な説明を行う等、理解と協力を求める。②区市町村が行う住民や施設管

力者に対する周知、相談窓口の設置等に要する費用を全額補助。③補助対象を見直し中小飲食店への補助率を10分の9に引き上げる等。
＜障害者差別解消条例＞合理的配慮の提供が義務化される民間事業者には十分な周知が必要。
知事 障害者差別解消法の施行に合わせて作成したハンドブックを改定し一層の周知を図る。
＜児童虐待防止＞①対策を急ぎ整備する必要がある。都の総力を挙げて取り組むべき。②都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには条例の制定が必要。知事の見解は、

＜大規模水害対策＞①広域自治体として、広域避難の取組をどのように進めていくのか。
知事 東部低地帯における河川施設の整備は、総務局長 ①関係機関と連携し、避難場所・手段の確保や時間軸に沿った避難を検討。
東京都技監 ②スパー堤防の整備を、江戸川では都立公園の高台化と一体的に、荒川では都営住宅の建て替えに合わせて進める。
＜教育施策＞①無償化により私立高校に進学しやすい状況で、都立高校が選ばれるためにどう対応していくのか。②部活動の充実に向けた部活動指導員制度による学校支援策は、
知事 ①次期計画で各学校の特色化等の方策を具体化し、きめ細かい指導の充実を図り、積極的に発信。②ガイドラインを作成・配布する等、効果的な部活動指導員の活用を支援。

＜ビジネスチャンス・ナビ＞全国の中小企業に役立つため、取組を強化・加速させるべき。
産業労働局長 発注内容をSNSにより紹介するほか、メディアを通じて受注例を発信。

＜都市農地＞保全に向けて、更に知恵を絞る多面的・複合的に施策を展開すべき。見解は、
産業労働局長 JA等と連携し貸借制度の相談に的確に助言。販路開拓等の取組に対し経費助成等を行い、生産性等の向上を図る。

＜大阪府北部の地震＞悲惨な被害を踏まえ、公立小中学校の通学路の安全総点検をすべき。
教育長 ブロック等々の危険性の把握という視点から早急に点検し、安全確保を図る。

実効性ある受動喫煙防止対策を 児童虐待を断じて許さず根絶を

大松 あきら (公明党)

＜受動喫煙防止条例＞①実効性ある受動喫煙防止対策を行うべき。②飲食店に対する周知や禁煙の啓発等、独自の取組を行う自治体を全面的に支援すべき。③宿泊・飲食施設の分煙環境の整備に対する補助事業の対象を広げ、補助の割合も大幅にアップすべき。④喫煙者に対する配慮も必要。屋外喫煙所の設置に取り組み自治体を全面的に支援すべき。見解は、
知事 SNS等を活用して条例の趣旨や目的について普及啓発。事業者には研修の開催、区市町村には丁寧な説明を行う等、理解と協力を求める。②区市町村が行う住民や施設管

力者に対する周知、相談窓口の設置等に要する費用を全額補助。③補助対象を見直し中小飲食店への補助率を10分の9に引き上げる等。
＜障害者差別解消条例＞合理的配慮の提供が義務化される民間事業者には十分な周知が必要。
知事 障害者差別解消法の施行に合わせて作成したハンドブックを改定し一層の周知を図る。
＜児童虐待防止＞①対策を急ぎ整備する必要がある。都の総力を挙げて取り組むべき。②都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには条例の制定が必要。知事の見解は、

＜中小企業振興条例＞制定への思い、決意は、
知事 中小企業はこれからの産業の発展に欠かせない貴重な存在。支援のための新たなビジョンを策定するとともに、その理念と方向性を揺るぎない形で示す条例の制定も目指す。
＜都市計画道路＞知事は、更なる見直しをどんな視点で、どのように進めるのか。
知事 大胆に見直しを一方、必要な都市計画道路を精査した上で整備を着実に進めていく。

＜オスプレイ＞都と5市1町の協議会は安全性への懸念が拭えないと認識。知事の認識は、
知事 米軍機の事故等が発生しており、安全性の徹底は必要。私の考えは協議会と同じ。対策の徹底は必要。
＜無電柱化＞稲城市役所前の都道を重点的に整備する路線として位置付けるべき。見解は、
知事 災害時の復旧拠点となる庁舎等を結ぶ都道を新たに重点整備路線に位置付けた。

＜児童虐待防止＞抜本的強化への決意は、
知事 児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員等の増員等、児童相談所の体制強化に取り組み。そのための人員や予算は優先的に措置。
＜受動喫煙防止条例＞条例を口実とした不当解雇等の相談窓口の設置等、対応をとるべき。
知事 専門相談窓口を設置して規制内容に関する各種相談に丁寧に対応。喫煙専用室を設置する施設管理者の求めに応じ専門家を派遣し、実践的な研修を行うモデル事業を開始。

＜中小企業振興条例＞制定への思い、決意は、
知事 中小企業はこれからの産業の発展に欠かせない貴重な存在。支援のための新たなビジョンを策定するとともに、その理念と方向性を揺るぎない形で示す条例の制定も目指す。
＜都市計画道路＞知事は、更なる見直しをどんな視点で、どのように進めるのか。
知事 大胆に見直しを一方、必要な都市計画道路を精査した上で整備を着実に進めていく。

＜オスプレイ＞都と5市1町の協議会は安全性への懸念が拭えないと認識。知事の認識は、
知事 米軍機の事故等が発生しており、安全性の徹底は必要。私の考えは協議会と同じ。対策の徹底は必要。
＜無電柱化＞稲城市役所前の都道を重点的に整備する路線として位置付けるべき。見解は、
知事 災害時の復旧拠点となる庁舎等を結ぶ都道を新たに重点整備路線に位置付けた。

築地の市場機能と仲卸を守れ 屋内全面禁煙を目指す

あげ上三和子 (日本共産党)

＜市場移転＞築地再開発検討会議が5月に発表した報告書の中に市場機能や仲卸のことは全く示されていない。知事、公約違反ではないか。
知事 検討会議から、大きな鳥の目で基本的な方向性や考え方について提言をいただいた。
＜受動喫煙防止条例＞健康被害の深刻な実態への認識は、屋内全面禁煙を目指すべき。
知事 子供と従業員を守ることに着目。健康増進法改正案との整合を図るため、多数の者が利用する施設において原則屋内禁煙とした。

＜児童虐待防止＞抜本的強化への決意は、
知事 児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員等の増員等、児童相談所の体制強化に取り組み。そのための人員や予算は優先的に措置。
＜受動喫煙防止条例＞条例を口実とした不当解雇等の相談窓口の設置等、対応をとるべき。
知事 専門相談窓口を設置して規制内容に関する各種相談に丁寧に対応。喫煙専用室を設置する施設管理者の求めに応じ専門家を派遣し、実践的な研修を行うモデル事業を開始。

力者に対する周知、相談窓口の設置等に要する費用を全額補助。③補助対象を見直し中小飲食店への補助率を10分の9に引き上げる等。
＜障害者差別解消条例＞合理的配慮の提供が義務化される民間事業者には十分な周知が必要。
知事 障害者差別解消法の施行に合わせて作成したハンドブックを改定し一層の周知を図る。
＜児童虐待防止＞①対策を急ぎ整備する必要がある。都の総力を挙げて取り組むべき。②都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには条例の制定が必要。知事の見解は、

視して進めることが大事。知事の認識は、
知事 認可保育所をはじめとする多様な保育サービスの拡充に取り組む区市町村を支援。
＜国民健康保険料＞負担能力のない子供に係る均等割保険料の負担を軽減する財政支援を。
知事 国が責任を持って対応すべき。都は子供に係る均等割保険料の軽減を国に要望。
＜特別養護老人ホーム＞国有地活用の促進を。
福祉保健局長 国有地を活用して整備する事業者に対し、借地料等を補助している。

＜中小企業振興条例＞制定への思い、決意は、
知事 中小企業はこれからの産業の発展に欠かせない貴重な存在。支援のための新たなビジョンを策定するとともに、その理念と方向性を揺るぎない形で示す条例の制定も目指す。
＜都市計画道路＞知事は、更なる見直しをどんな視点で、どのように進めるのか。
知事 大胆に見直しを一方、必要な都市計画道路を精査した上で整備を着実に進めていく。

＜オスプレイ＞都と5市1町の協議会は安全性への懸念が拭えないと認識。知事の認識は、
知事 米軍機の事故等が発生しており、安全性の徹底は必要。私の考えは協議会と同じ。対策の徹底は必要。
＜無電柱化＞稲城市役所前の都道を重点的に整備する路線として位置付けるべき。見解は、
知事 災害時の復旧拠点となる庁舎等を結ぶ都道を新たに重点整備路線に位置付けた。

政策決定のあり方を改めよ 児童虐待対策の抜本的強化を

山口 拓 (立憲・民主)

＜知事の基本姿勢＞知事は公約の達成率をどう評価しているか。100%達成できるのか。
知事 この2年間の評価は自身が行うものではなく都民が行うもの。人に着目した施策をはじめ、なすべきことにただひたすらに邁進。
＜児童虐待対策＞抜本的強化への決意は、
知事 児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員等の増員等、児童相談所の体制強化に取り組み。そのための人員や予算は優先的に措置。

＜受動喫煙防止条例＞条例を口実とした不当解雇等の相談窓口の設置等、対応をとるべき。
知事 専門相談窓口を設置して規制内容に関する各種相談に丁寧に対応。喫煙専用室を設置する施設管理者の求めに応じ専門家を派遣し、実践的な研修を行うモデル事業を開始。

＜児童虐待防止＞抜本的強化への決意は、
知事 児童福祉司、児童心理司、一時保護所職員等の増員等、児童相談所の体制強化に取り組み。そのための人員や予算は優先的に措置。
＜受動喫煙防止条例＞条例を口実とした不当解雇等の相談窓口の設置等、対応をとるべき。
知事 専門相談窓口を設置して規制内容に関する各種相談に丁寧に対応。喫煙専用室を設置する施設管理者の求めに応じ専門家を派遣し、実践的な研修を行うモデル事業を開始。

力者に対する周知、相談窓口の設置等に要する費用を全額補助。③補助対象を見直し中小飲食店への補助率を10分の9に引き上げる等。
＜障害者差別解消条例＞合理的配慮の提供が義務化される民間事業者には十分な周知が必要。
知事 障害者差別解消法の施行に合わせて作成したハンドブックを改定し一層の周知を図る。
＜児童虐待防止＞①対策を急ぎ整備する必要がある。都の総力を挙げて取り組むべき。②都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには条例の制定が必要。知事の見解は、



一般質問 要旨 6月20日

齊藤 れいな (都ファースト)

虐待に苦しむ子供達を救うため 児童相談所改革の実行を

＜子供の最善の利益＞社会的養護のもとにある子供達にはアドボケーターが必要。見解は、
福祉保健局長 国が調査研究を行い、具体的な仕組みを今後検討。都はその動向を注視。

＜保育政策＞保育士の自治体間競争の状況は深刻。都として人材確保の支援を行うべき。
福祉保健局長 30年度から都独自の支援も開始。区市町村と連携し確保・定着に取り組み。
＜無電柱化＞稲城市役所前の都道を重点的に整備する路線として位置付けるべき。見解は、
知事 災害時の復旧拠点となる庁舎等を結ぶ都道を新たに重点整備路線に位置付けた。

中小企業への育休取得支援で 男性の育児休暇を大きく後押し

もり 愛 (都ファースト)

＜働くパパママ育休取得応援事業＞周知を。
産業労働局長 商工団体の広報誌掲載等で広く周知。PR動画を作成し機運の醸成を図る。
＜再生可能エネルギー＞消費電力に占める割合を30%とする目標達成に向けて、取組は、
環境局長 路面に設置可能な舗装型太陽光パネル等、新技術導入に向けた調査を実施。
＜小児在宅医療の充実＞適切な医療ケアと家族の休息時間の確保等、負担軽減への支援を。
福祉保健局長 30年度、ノウハウを有する訪問看護ステーションが事業者の相談に応じた

力者に対する周知、相談窓口の設置等に要する費用を全額補助。③補助対象を見直し中小飲食店への補助率を10分の9に引き上げる等。
＜障害者差別解消条例＞合理的配慮の提供が義務化される民間事業者には十分な周知が必要。
知事 障害者差別解消法の施行に合わせて作成したハンドブックを改定し一層の周知を図る。
＜児童虐待防止＞①対策を急ぎ整備する必要がある。都の総力を挙げて取り組むべき。②都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには条例の制定が必要。知事の見解は、

力者に対する周知、相談窓口の設置等に要する費用を全額補助。③補助対象を見直し中小飲食店への補助率を10分の9に引き上げる等。
＜障害者差別解消条例＞合理的配慮の提供が義務化される民間事業者には十分な周知が必要。
知事 障害者差別解消法の施行に合わせて作成したハンドブックを改定し一層の周知を図る。
＜児童虐待防止＞①対策を急ぎ整備する必要がある。都の総力を挙げて取り組むべき。②都民全体で取り組むべき内容を明らかにするためには条例の制定が必要。知事の見解は、

【略称説明】都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲・民主…都議会立憲民主党・民主クラブ、かがやけ…かがやけ Tokyo、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長



のがみ 純子 (公明党)

水辺空間を活用して観光資源に備蓄倉庫に係る税の減免措置を

＜観光振興＞水辺空間の景観を生かして観光客を誘致し有望な観光資源に発展させるべき。産業労働局長 イベントへの支援拡充やプロジェクションマッピング実施への助成を充実。＜就学継続＞妊娠で自主退学した高校生に復学等の配慮を凝らし、丁寧な対応を図るべき。教育長 補習等の配慮を行うとともに、復学等の相談に対して助言し、学びの継続を支援。＜帰宅困難者対策＞備蓄倉庫に係る固定資産税等の減免について早急措置を講じるべき。主税局長 新たに備蓄品を購入した場合に加え、更新も減免対象とする等、支援を拡充。



三宅 正彦 (自民党)

小笠原航空路開設の決断を林業振興を強力に進めるべき

＜小笠原航空路＞返還50年の年に開設決断を。知事 自然環境と調和した実現可能な航空路案を関係機関と緊密に調整し、精力的に検討。＜海洋国際教育＞技術を持つ教職員の確保・育成や大学等との連携を進めるべき。所見は。教育長 検討委員会と海洋国際高校のあり方を議論。次期計画の策定過程で充実策を検討。＜林業振興＞強力に進めるべき。所見は。産業労働局長 林業経営者の経営基盤を強化し、育樹祭で都民の森林整備への参加を促す。

会議録・速記録のご案内

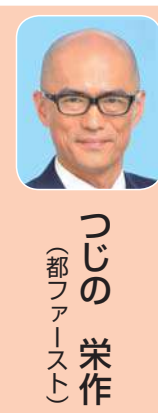
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。お問い合わせ先: 都議会議事課 03(0)3202017146



とや 英津子 (日本共産党)

極端な医療資源不足の解消を認可外保育所の指導監督強化を

＜練馬区の医療資源＞極端な不足への認識は。知事 区が地域医療の充実と病床確保を最重要課題としていること等、十分承知。医療圏内の自治体間で偏在が生じていると認識。＜認可外保育施設での死亡事故 二度と幼い命を犠牲にしてはならない。知事の決意は。知事 このような事故があってはならない。巡回指導を行う区市町村への支援を進め、今後とも保育サービスの質の向上に取り組む。＜練馬城址公園の整備計画＞策定に向け、区との協議を含めどのような調査をしているか。東京都技監 動物物の分布の調査分析等を実施。練馬区とは防災機能の強化等意見交換。



つじの 栄作 (都ファースト)

子供の自己肯定感を育む取組を都立病院の持続可能な経営を

＜自己肯定感の重要性＞知事の認識は。知事 全ての子供達が個性を發揮して、生きがいを持って豊かな人生を切り開いていけるように、自分の良さや可能性を自ら肯定的に認めていくことは極めて重要。＜都立病院の役割と経営形態＞検討状況は。病院経営本部長 役割は行政的医療の安定的な提供と地域医療の充実への貢献。地方独立行政法人等、経営形態について多角的に検討。＜多摩地域の医療提供体制＞認識と見解は。福祉保健局長 各圏域の医療資源や地域特性を踏まえ整備。医療機能の分化と連携を推進。



おじま 紘平 (都ファースト)

都民に資する都区制度を民間活力の積極的な活用を

＜都区制度＞都民に資するものに改革を。総務局長 特別区との一層の連携や適切な役割分担等、時代に対応する大都市行政の実現に向けて、実務的な観点から検討を深める。＜民間活力＞民間でできることは民間に任せよう。こうした考えに基づいた改革の展望は。知事 企業等との包括連携協定の締結等、新たな取組に着手。様々な手法をしっかりと検討。＜都市農業＞練馬区では31年に世界都市農業サミットを控えている。積極的な支援を。産業労働局長 東京都都市農業の振興に繋がることを期待。区と連携し必要な支援を検討。



上野 和彦 (公明党)

快適な水環境の創出を工業用水道利用者への支援策を

＜水環境＞東京の中心地に、水と緑の回廊、快適な水環境を創出するべき。知事の見解は。知事 公園の整備のほか、雨水浸透施設の整備等、あらゆる水資源を都市活動に生かす。＜工業用水道＞集合住宅の居住者がトイレの洗浄水に利用。支援策を策定し丁寧に説明を。水道局長 4月から利用者に情報提供。支援策を検討し、問い合わせにはきめ細かく対応。＜高潮浸水＞排水ポンプ整備運用計画を策定し、大規模水害時の排水対策を検討すべき。東京都技監 直轄河川を管理する国と連携し排水ポンプ車の運用等排水対策について検討。



小松 大祐 (自民党)

国際貢献の今後の展開は地域生活支援事業の格差緩和を

＜都市外交＞公共インフラの技術協力や、都市問題解決の知見を通じた国際貢献の展開は。知事 都が先進的な技術を持つ分野で貢献協力し、東京のプレゼンスを高めていく。＜地域生活支援事業＞区市町村の財源の制約による給付内容の格差を緩和する取組を。福祉保健局長 国に十分な予算措置を要望。＜生産緑地公園補助制度＞効果的な活用を。都市整備局長 協議会を設置し、区市が買取りの申し出に対応するルールや体制を検討。



増田 一郎 (都ファースト)

国際金融都市・東京を目指す新しい民間資金活用の発想を

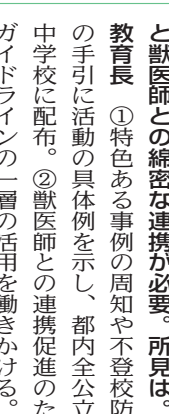
＜国際金融都市・東京＞目指すところは。知事 東京の成長には金融の活性化が必須。資産運用業等に焦点を当てた施策や金融系外国企業の誘致に取り組み、人材・資金・情報・技術が集積する国際金融都市を目指す。＜ソーシャル・インパクト・ボンド＞導入は。政策企画局長 導入に当たって想定される課題等について、調査研究を積極的に進める。＜立川3・1・34号線＞取組状況は。東京都技監 航空測量の結果を踏まえ概略設計を進めている。道路構造等の検討や関係機関との協議を進め早期事業化に向け取り組む。



内山 真吾 (都ファースト)

いじめや不登校を生まないため生きる力を育む学校教育を

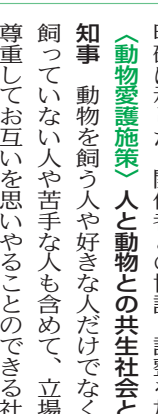
＜学校教育＞①いじめや不登校を生まないためにより良い人間関係を築く取組が重要。見解は。②学校飼育動物の状況改善には学校等



おくむら 隆 (かがやけ)

児童相談所と警察の情報共有は手話を学ぶ機会の環境整備を

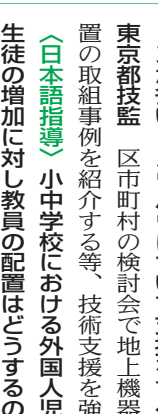
＜虐待防止＞児童相談所と警察の情報共有範囲について全件共有まで視野に入れて検討を。知事 リスクが高いケースは全て共有の方向。＜言語としての手話＞習得機会への見解は。知事 講習会や普及イベント等、手話を学ぶ機会を通じて、意思疎通支援の充実を図る。



奥澤 高広 (都ファースト)

多摩都市モノレールの延伸をKURUMIRUの取組は

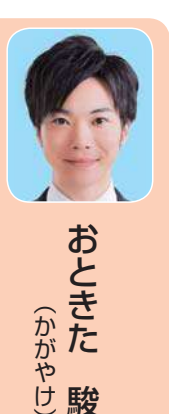
＜多摩都市モノレールの町田方面延伸＞実現に向けて、今後の進め方についての見解は。都市整備局長 基金を創設し都の取組姿勢を明確に示した。関係者との協議、調整を加速。＜動物愛護施策＞人と動物との共生社会とは。知事 動物を飼う人や好きの人だけでなく、飼っていない人や苦手な人も含めて、立場を尊重しお互いを思いやることのできる社会。＜KURUMIRU＞成果と今後の取組は。福祉保健局長 事業者に流通分野の専門家が製品開発等で丁寧なアドバイス。受注が増え、更なる販路拡大や工賃向上を目指す。



本橋ひろたか (都ファースト)

区市町村道の無電柱化の促進を選択的介護モデル事業の展開は

＜区市町村道の無電柱化＞技術的に困難なケースが多い。ノウハウについて支援をすべき。東京都技監 区市町村の検討会で地上機器設置の取組事例を紹介する等、技術支援を強化。＜日本語指導＞小中学校における外国人児童生徒の増加に対し教員の配置はどうするのか。教育長 必要な教員を配置。日本語指導ハンドブックを全小中学校へ配布し、活用を促進。＜選択的介護＞国家戦略特区を活用したこれまでの取組と今後の展開について、所見は。知事 介護保険と保険外サービスのルールを明確化。8月から豊島区でモデル事業を開始。



おきた 駿 (かがやけ)

児童相談所と警察の情報共有は手話を学ぶ機会の環境整備を

＜虐待防止＞児童相談所と警察の情報共有範囲について全件共有まで視野に入れて検討を。知事 リスクが高いケースは全て共有の方向。＜言語としての手話＞習得機会への見解は。知事 講習会や普及イベント等、手話を学ぶ機会を通じて、意思疎通支援の充実を図る。

用語解説

- \*ソーシャルファーム: 障害者や就労で不利な立場の人のために、安定的な雇用と賃金を確保する社会的な目的をもって活動する企業や組織のこと。
\*ビジネスチャンス・ナビ2020: 東京2020大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトのこと。
\*アドボケーター: 権利表明が困難な子供等、個人が持つ権利を様々な理由で行使できない状況にある人に代わり、その権利を代弁、擁護する者のこと。
\*働くパパママ育休取得応援事業: 公益財団法人東京しごと財団と連携して、育児中の女性の就業継続や男性の育児休業取得を応援する企業に対して奨励金を支給する事業のこと。
\*プロジェクションマッピング: 建物や物体の表面にCG等の映像を投射すること。
\*ソーシャル・インパクト・ボンド: 民間の資金やノウハウを活用して社会課題解決型の事業を実施し、行政はその事業成果等を原資に成果報酬を支払う民間委託事業のこと。
\*KURUMIRU: 都庁をはじめ都内3箇所において、福祉施設の自主製品(雑貨)を販売するショップのこと。

国会・政府への意見書(要旨)

児童虐待防止対策の強化及び充実に関する意見書

- 速やかに次の事項を実現するよう強く要請する。
- 1 児童相談所の職員体制を強化するため、必要な財源措置を講ずるとともに、職員の専門性向上と弁護士、医師等の配置基準を定めるなど、人材確保のための措置を講ずること。
  - 2 児童虐待や経済的な事情等を理由に親で暮らせない子供の社会的養護に関して、児童養護施設等の充実を図るとともに、家庭的養護を推進すること。
  - 3 現在、虐待により相談対応を行っている家庭が転居した場合、他の児童相談所へのケース移管や情報提供等を行うルールについて、技術的助言である厚生労働省通知に規定されているが、児童の安全を最優先に確保するという観点から見直しを行い、徹底を図ること。また、児童相談所、地方自治体及び警察の間で迅速に必要な情報が共有できる仕組みを構築すること。
  - 4 平成28年度に改正された児童虐待防止法では、児童相談所長や区市町村長から児童虐待の防止等に関する資料等の提供を求められた場合、従来の地方公共団体の機関に加え、医療機関、児童福祉施設、学校等が当該資料等を提供できる旨が規定されたが、児童相談所の調査がよりの確にできるよう、様々な機関等に対して、関係資料等の提供を要求できるようにするとともに、要求を受けた当該機関等に応諾義務を課すよう法改正を行うこと。
  - 5 要保護児童の保護を第一に、迅速かつ柔軟な対応が可能となるよう必要に応じて法改正や通達を行うこと。

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済に関する意見書

- 被害者を救済するため、速やかに次の事項を実現するよう強く要請する。
- 1 旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査と全容解明を進めること。
  - 2 都道府県が所有する優生保護審査会の資料などの保全を図ること。
  - 3 関係者から情報収集する際は、その心情に十分配慮した上で幅広く調査すること。
  - 4 被害者やその家族などからの相談に対応する総合的・専門的な窓口を国が責任を持って設置すること。
  - 5 被害者の高齢化が進んでいることを考慮し、的確な救済措置を講ずること。

再生可能エネルギーによる電力供給の大幅な拡大に関する意見書

発電コストが世界的に低下し、電力需給調整に関するICT技術が進展していることを踏まえ、太陽光、風力などの再生可能エネルギーによる電力供給を大幅に拡大するよう強く要請する。

平成30年第2回定例会 各党派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名 議員数	都	公	自	共	民	か	無所属 維	ネ	審議 結果
		53	23	23	18	5	2	1	1	
<b>知事提出議案</b>										
新設	東京都受動喫煙防止条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	東京都病院及び診療所の人員、施設等の基準に関する条例/旅館業法施行条例/公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	東京都知事の給料等の特例に関する条例/災害派遣手当等の支給に関する条例/東京都都税条例並びに東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例/東京都宿泊税条例/東京都育英資金条例/東京都江戸東京博物館条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都国民健康保険財政安定化基金条例/東京都女性福祉資金貸付条例/東京都空港条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
契約	13号地新客船ふ頭ターミナル施設(30)新築工事請負契約/中防内5号線南側アプローチ(30)建設工事請負契約/街路築造工事(30二-補26三宿)請負契約	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	都立水元特別支援学校(30)改築工事請負契約/都立町田の丘学園(30)東校舎棟改築及び改修工事請負契約/東京スタジアム(30)改修工事請負契約/東京消防庁多摩消防署庁舎(30)改築工事請負契約/新宿歩行者専用道第2号線Ⅲ期-1工区整備工事(30三-主4青梅街道)請負契約/和田堀公園調節池工事その2請負契約/野川大沢調節池工事(その2)請負契約/東京スタジアム(30)電気設備改修工事その2請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○
事件	土地の売払い	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	都道上で発生した自転車と自動車の交通死亡事故が道路の管理瑕疵によるものであることを理由とする損害賠償請求事件に関する控訴の提起	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	権利の放棄/土地の売払い/東京都立産業貿易センター浜松町館の指定管理者の指定/無線機の買入れ/特種用途自動車(普通ポンプ車)の買入れ(その1)/特種用途自動車(普通ポンプ車)の買入れ(その2)/特種用途自動車(普通ポンプ車)の買入れ(その3)/特種用途自動車(水漕付ポンプ車)の買入れ/特種用途自動車(小型ポンプ車)の買入れ/特種用途自動車(はしご車)の買入れ(その1)/特種用途自動車(はしご車)の買入れ(その2)/特種用途自動車(救急車)の買入れ(その2)/特種用途自動車(救急車)の買入れ(その3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問	地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問/地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	棄却すべき
専決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認/地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
人事	東京都人事委員会委員の選任(山崎恒)/東京都副知事の選任(多羅尾光睦)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
<b>議員提出議案</b>										
条例	東京都子どもの医療費の助成に関する条例/東京都青少年の医療費の助成に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	否決
	東京都政務活動費の交付に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	児童虐待防止対策の強化及び充実/旧優生保護法による不妊手術の被害者救済/再生可能エネルギーによる電力供給の大幅な拡大	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。  
【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、自…東京都議会自由民主党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会立憲民主党・民主クラブ、か…かがやけ Tokyo、維…無所属(日本維新の会 東京都議団)、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク) (平成30年6月27日現在)

都民ファーストの会 東京都議団	53人
都議会公明党	23人
東京都議会自由民主党	23人
日本共産党東京都議会議員団	18人
都議会立憲民主党・民主クラブ	5人
かがやけ Tokyo	2人
無所属(日本維新の会 東京都議団)	1人
無所属(都議会生活者ネットワーク)	1人

●定数127人/現員126人  
(平成30年6月1日現在)

**党派等構成の変更**  
平成30年6月1日付で、都議会進党・立憲民主党は「都議会立憲民主党・民主クラブ」に名称変更しました。  
これにより、党派等構成は次のとおりとなりました。

**都議会提供テレビ番組のお知らせ**

**TOKYO MX(地デジ9ch)**  
○都議会中継 ○都議会の焦点  
○トウキョウもっとな<sup>2</sup> 元気計画研究所

**テレビ東京(地デジ7ch)**  
○TOKYOほっと情報～都議会トピックス～(委員会紹介番組)  
○各党派代表者討論番組 ○議長・副議長新年特別番組

※放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。

平成30年 第3回 **定例会の予定**

9月19日	開会(本会議)
26日	代表質問(本会議)
27日	一般質問(本会議)
28日～10月3日	常任委員会
5日	閉会(本会議)

**常任委員会(総務委員会)のインターネット中継(試行)のご案内**

都議会ホームページでは、総務委員会においてインターネット中継を試行しています。  
また、録画映像もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7126

《8月の放送予定》

**TOKYOほっと情報 ～都議会トピックス～**

**テレビ東京(地デジ7ch)**  
8月20日(月) 午前10時～10時50分

警察・消防委員会、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7124